

令和6年度 坂東市行政改革懇談会 会議記録（概要）

1 日 時 令和6年8月20日（火）午前10時～午後0時

2 場 所 坂東市役所3階 大会議室

3 出席者

○木村敏文市長（途中退席）

○委 員 田村光子会長、上坂理一副会長、飯島宏美委員、内山喜一郎委員、
川島仁一委員、神戸俊裕委員、鈴木久美子委員、野仲健一委員、
古谷直美委員、前山諭委員
（欠席 小林誠之委員、寺田智美委員）

○事務局 企画部長、企画課長、課員4名

4 会議要旨

（1）市長挨拶（要旨）

本日はご多忙の中、ご参集いただきましてありがとうございます。皆様方には、日頃より市政各般にわたり大変温かいご理解とご協力を頂戴しておりますこと、この場をお借りしまして心から感謝を申し上げます。また、このたびの「坂東市行政改革懇談会委員」の就任につきましても、重ねて厚く御礼申し上げます。

本格的な人口減少社会を迎え、限られた財源のなかで、地域それぞれが創意工夫をしながら、住民の皆様の安全・安心な暮らしを守っていく時代となっております。このようななかで、坂東市においては、「みんなでつくる やすらぎと生きがい 賑わいのある都市（まち）坂東」の実現に向け、次世代になるべく負担を残さないという考えのもと、各種政策に取り組んでいるところです。

特に、本年4月にオープンした圏央道坂東パーキングエリアと都市公園を連結する「ハイウェイ・オアシス」事業、山地区の工業団地「フロンティアパーク坂東」への企業立地の推進、長須地区において整備を進めている「産業経済交流施設」事業につきましては、今後の坂東市の飛躍を展望する重要政策といたしまして、新規雇用の創出、交流人口の拡大、地域経済の活性化につながるものと大いに期待をしているところでございます。

また、今年度は坂東市が誕生して20周年を迎えることから、さらなる坂東市発展、飛躍の年にしようと、様々な記念事業を実施しているところです。

これらの事業を行う上で、将来に過大な負担を残さない姿勢が非常に重要であると考えており、市の借金を市長就任時より65億円減らすことができ、改革の成果が形として見えてきたところでございます。

今後、日本全体が超高齢化に直面し、これまでにない社会情勢や経済環境の変化が予測されるなかで、本市もいかに持続可能な自治体を作っていくかが求められていると思います。そうしたことを成し遂げるためには、この懇談会にご参加いただいている委員の皆様から忌憚のないご意見、ご助言を賜り、お知恵を頂戴することで、皆様とともにこれからのまちづくりを進めてまいりたいと思います。本日はよろしくお願い申し上げます。

(2) 議事

●坂東市における行政改革について…質問・意見なし

●坂東市新行政改革プラン2022-2025取組状況について

・実行計画の評価概要について…質問・意見なし

・各取組項目の取組状況・評価について

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
3 市民活動の活性化	「坂東市市民協働によるまちづくり推進事業補助金」の交付を受けた市民活動団体について、交付終了後も活動している団体があるか、また、交付終了後の活動に市が関わっているのかを伺いたい。 例えば、野生の犬、猫が増えないような取組をしている団体があったと思うが、市としてそのような団体の活動をどのように取り上げていくのか。	交付終了後の団体の活動については、この場での資料等は持ち合わせておりませんので、担当課に確認いたします。 担当課の回答（市民協働課） 「交付終了後の団体の活動については、関係課において把握しております。」 交付終了後の団体の活動については、事業の継続性という点で難しい面もございますが、ただ今お話のありました動物愛護団体等につきましては、市としての支援を検討している状況もございます。今後、皆様にお知らせしてまいります。
14 ハイウェイ・オアシス 民間活力の導入	ハイウェイ・オアシスについて、整備される施設や進捗状況等を伺いたい。	現在、パーキングエリアとして、駐車場とトイレが設置され、さらに、売店の整備が進んでいるところです。 ※補足：10月11日にローソン坂東PAハイウェイオアシス店開店 そのほかの施設については、民間企業の企画・経営能力を活用した官民連携事業の導入も検討しながら段階的に整備を行う予定です。

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
14 ハイウェイ・オアシス 民間活力の導入 （その他 坂東市産業経済交流施設について）	今後、ハイウェイ・オアシスの中に、「坂東市産業経済交流施設」に類似した施設を設置する予定はあるか。 また、なぜ「坂東市産業経済交流施設」を旧下総利根大橋料金所管理事務所跡地に建設するのか。ハイウェイ・オアシスのような、より人の流動のある場所に建設した方が良いのではないか。	ハイウェイ・オアシスについては、地元の皆様が出店できるような機能等、坂東市の魅力をPRできる施設の整備も検討しています。 「坂東市産業経済交流施設」については、所有していた県道路公社に対し、いわゆるヤードへの利活用が懸念されるような問合せが多かったこと、長須地区から施設の有効活用に関する要望があったことから、現在の計画となりました。 「農産物直売所 めぐみの里さしま」のノウハウも活かして、地域で生産した高品質な農産物の提供等も行っていまいります。
19 利便向上のための市税の電子納付の取組	成果指標である地方税共通納税システムを利用した電子化納付利用率が、48.6%と高い目標設定になっている根拠について伺いたい。 また、実績について、令和4年度は13.6%、令和5年度は6.24%とあるが、数値が下がった理由も伺いたい。	計画策定時は、地方税共通納税システムによる納税可能な税目数が2税目であったため、高い目標設定としておりました。 その後、税目数が6税目に拡大したため、分母となる数値が変わり、実績の数値が下がっております。
20 市税納付に関するコスト削減への取組	令和5年度評価について、達成状況を「見直し」とした理由を伺いたい。	口座振替申込件数を増やすために導入を検討していた「ペイジー口座振替サービス」について、初期導入費用が高額であり、今後の徴税額と見合わないことから、導入を見送ることとしました。各年度の目標件数は「ペイジー口座振替サービス」の導入を前提としていたものであるため、成果指標を見直すこととなりました。

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
28 放課後児童クラブ運営委託に向けた取組	取組項目に記載された「取組で目指すもの」に、「全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、計画的な整備を目指す」とあるが、この「整備」には、「新たな放課後児童クラブの建設」も含まれ、成果指標の「新規委託」には、施設整備も含まれているということか。	「整備」については、民間委託を前提とした「環境整備」「施設整備」という意味で記載させていただいており、施設のための整備については、成果指標の「新規委託」に含んでおりません。 なお、放課後児童クラブの施設整備については、民間委託の観点に限らず、保育環境の観点から検討される事項と考えております。
45 利用しやすい窓口環境の整備	マイナンバーカードについては、住民票等の証明書を安く、近くのコンビニですぐ取得できることが、本当にメリットだと感じる。こういったサービスを活用しないのはもったいないので、広報紙等でさらにPRをして、窓口サービスの「満足度」を向上させていきたい。	（意見として拝聴した）
67 業務継続計画（BCP）の策定	日本各地で様々な災害が起きている中、BCPの策定は非常に重要であるため、策定している自治体が多いイメージを持っている。市では予算化に至らなかったとのことだが、今後策定を進めていく予定はあるのか。	市では、独立したBCPの策定は行っていないが、地域防災計画や職員の防災マニュアルの中にBCPの要素を包含しています。 しかしながら、市業務の全てに関することから、全庁的な取組としてBCP単独での策定が必要であるため、今後、なるべく予算を使わない形で、計画策定の再検討に取り組んでまいりたいと考えております。
	企業も、国からBCPの策定を推奨されており、BCPを策定してホームページに掲載したり、地域の防災マップを作成しているところもある。BCP策定の予算を抑える方法として、市内の民間企業が情報提供するなど、協力できることもあるかと思うので、そういった方法も検討いただきたい。	（意見として拝聴した）

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
追加取組事項 旧猿島庁舎（さ しま窓口センタ ー）	旧猿島庁舎を解体した場合、行政サービスは本庁舎のみでの提供となるのか。	現在のさしま窓口センターの窓口機能の維持については、新たな施設の建設や周辺の公共施設の活用等、方法を検討しているところです。解体期間中も、サービスを維持し継ぎ目なく提供できるよう、検討を進めてまいります。
その他 縦割り行政につ いて	市のイベントに参加した際、課によって対応が異なったが、横の連携はどうなっているのか。縦割り行政を解消し、庁内組織として情報共有を行い、協力体制を図るべきではないか。 ※ばんどう応援市の際の日直対応について	イベント時の対応については、担当部署に調査、確認をさせていただきます。行政サービスの向上には、縦割り行政を解消する必要がありますので、全庁的に意識を高めて、取り組んでいきたいと考えております。今後、取組の実績や経過について、皆様への報告も検討いたします。
その他 財政的な見通し について	今後、本計画に基づき行政改革を推進する上での、財政的な見通しについて教えていただきたい。	令和6年度予算において、総予算の13%、約24億円が公債費として市債の返済に充てられています。 一方で、工業団地については、企業の誘致だけでなく、県の工業団地を誘致したことにより、固定資産税や法人税の税収が見込まれます。 収支計画のバランスを見ながら、極端に財政指標が悪化しないように、事業の実施に取り組んでまいります。

事項	意見・質問（要旨）	回答（要旨）
その他 学校の統廃合について	近年、市内の児童数が減少していると聞く。「学校の統廃合」について、今すぐではなくても、今後の行政改革の中で十分に調査を行いながら取り組んでいくテーマでは無いかと思うので、今後の取組として提案する。	統廃合について、至急、調査研究をして報告するよう、木村市長から教育委員会に指示をしております。今後の具体化にあたっては、皆様のご意見も伺いながら進めていきたいと考えております。
	児童数の減少については、放課後児童クラブ事業も密接にかかわってくる。児童数が減っている中で、児童クラブの利用率は増えているという状況もあるので、施設整備も含め、早急な検討を進めていただきたい。	児童数の減少と放課後児童クラブの施設整備につきましては、担当課へ繋ぎ、対応を検討して参ります。